

ホリスティック企業レポート

日本コンセプト

9386 東証 JQS

アップデート・レポート
2015年10月9日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20151006

日本コンセプト (9386 東証 JQS)

発行日:2015/10/9

ISO タンクコンテナを用いた国際複合一貫輸送を行う総合液体物流会社 国内拠点増及び拡充によるサービス向上効果の顕在化で、採算性向上

> 要旨

◆ 液体輸送の物流サービス業者

- ・日本コンセプト(以下、同社)は、ISO タンクコンテナ(以下、タンクコンテナ)を輸送容器として使い、有機化学品、食品材料などの液体を、グローバルに輸送するサービスに特化した物流会社である。
- ・タンクコンテナを自社保有することによる価格競争力、日本国内での顧客基盤、グローバル展開する輸送網が強みとなっている。

◆ 15年12月期上期は期初予想上回る

- ・15/12期第2四半期累計(以下、上期)決算は、前年同期比10.8%増収、15.7%営業増益であった。同社の期初予想に対する達成率は、売上高102.4%、営業利益111.0%であった。
- ・営業利益の達成率の高さは、国内拠点の拡充によるサービス向上効果の顕在化等によるものである。

◆ 15年12月期業績の会社予想は増額修正

- ・15/12期について同社は、売上高11,200百万円(前期比8.7%増)、営業利益1,990百万円(同6.1%増)と期初予想を増額修正した。上期実績が期初予想を超過した分を、期初の通期予想に加算したものが修正後の予想となっている。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)は上期実績を踏まえ、売上高11,200百万円(前期比8.7%増、従来予想11,000百万円)、営業利益2,000百万円(同6.6%増、同2,000百万円)を予想する。

◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は連結配当性向20%を目安にしており、15/12期も年18円配を見込んでいる。当センターは、15/12期の1株当たり配当金を年18円、16/12期以降も業績見通し及び配当性向目標に照らして増配が続くと予想する。

【9386 日本コンセプト 業種:倉庫・運輸関連業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/12	7,331	-1.9	1,012	-19.6	1,118	23.2	661	23.9	54.8	241.4	10.0
2013/12	9,113	24.3	1,685	66.4	2,048	83.1	1,222	84.8	93.3	333.7	10.0
2014/12	10,302	13.1	1,876	11.4	1,820	-11.1	1,160	-5.1	88.6	418.0	18.0
2015/12 CE	11,200	8.7	1,990	6.1	1,877	3.1	1,245	7.3	95.1	—	18.0
2015/12 E	11,200	8.7	2,000	6.6	1,890	3.8	1,254	8.1	95.7	495.8	18.0
2016/12 E	11,800	5.4	2,150	7.5	2,000	5.8	1,320	5.3	100.8	578.5	19.0
2017/12 E	12,600	6.8	2,300	7.0	2,180	9.0	1,438	8.9	109.8	669.3	20.7

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、15年10月1日を効力発生日として株式分割(1:3)、一株当り指標は期首に分割があったものとして算出

アナリスト:松尾 十作
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

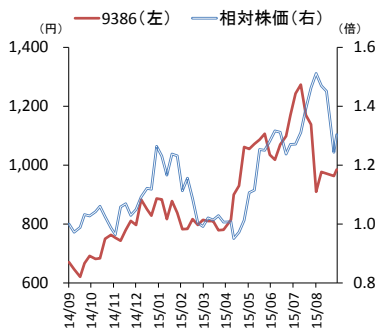
	2015/10/2
株価(円)	985
発行済株式数(千株)	13,098
時価総額(百万円)	12,902

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	11.1	10.3	9.8
PBR(倍)	2.4	2.0	1.7
配当利回り(%)	1.8	1.8	1.9

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	0.6	-15.8	42.4
対TOPIX(%)	-1.8	-2.9	34.1

【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2014/10/3

アップデート・レポート

2/10

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

注1) ISO タンクコンテナ
ISO規格に準拠した液体貨物輸送の標準容器。国際輸送の本準や危険物輸送の構造要件を満たしている。償却期間は20年だが、経済的耐用年数は20年超である。

注2) 自社保有タンクコンテナ
自社で購入し、所有しているISOタンクコンテナ。

注3) 運用コンテナ
レンタルにより調達しているタンクコンテナを含め、同社が運用しているタンクコンテナ全体を指す。

注4) 片道輸送
出荷元から搬入先までの片道運賃のみで請け負う輸送形態を指す。ローリー車を使用した液体貨物輸送は、輸送後に空荷の状態の出発点まで回送する輸送形態で、往復分の運賃がかかるのが一般的なため、タンクコンテナ輸送より高コストとなっている。

注5) デポ
貨物輸送後のタンクコンテナを洗浄する場所。洗浄を専門とする業者への委託もあるが、同社は自社でデポを保有し、洗浄、危険物一時保管、加温、詰替えなどの附帯サービスを含めたトータルソリューションを提供する物流拠点として位置付けている。

◆ グローバルで展開する液体輸送の物流サービス業者

日本コンセプト(以下同社)は、ISOタンクコンテナ(以下、タンクコンテナ)^{注1}を輸送容器として使い、有機化学品(薬品、洗剤原料等を含む)、天然油、鉱油、食品材料などの液体をグローバルに輸送するサービスに特化した物流会社である。国内及び海外での陸上及び海上輸送は外注しており、自社保有タンクコンテナ^{注2}を含めた運用コンテナ^{注3}と外注先が輸送に使用する鉄道、トラック、船などの輸送手段とを組み合わせ、主にアジア、欧州、米州などの各国間での国際複合一貫輸送サービスを提供している。

【 図表 1 】 ISO タンクコンテナ



(出所) 日本コンセプトホームページ

低コスト(ワンウェイ/片道輸送^{注4})で、利便性が高く、安全で環境に優しいタンクコンテナ輸送は他の輸送手段に比べ競争優位性が高い。同社の主要顧客は、国内外の化学品メーカー、化学品専門商社、食品及び薬品会社などである。国内の主要企業は、ほぼ100%カバーしており、日本発の輸送に関しては磐石の顧客基盤を持っている。

繰り返し再利用するタンクコンテナの多くを自社保有していることが、同社の価格競争力を生み出している。自社所有の国内6カ所とマレーシア1カ所のデポ^{注5}で、外部業者に任せずに内部洗浄やメンテナンスを行うことが品質の維持とタンクコンテナの経済的耐用年数の長期化につながり、他社との差別化のポイントとなっている。

同社グループは同社及び連結子会社6社の計7社で構成されている。連結子会社はいずれも海外現地法人であり、欧米及び東南アジアなどの各拠点における輸出入貨物取扱者ないし統括持株会社である。同社

グループの事業は、国際複合一貫輸送サービス事業の単一セグメントとされているが、売上区分は輸出、輸入、三国間、国内輸送等、その他売上（加温及び保管など輸送を伴わない業務の売上高）の5つに区分されている。国内に絡む輸送は、日本国内からの輸出及び輸入が合計73.8%（14/12期）、日本国内輸送等を含めると87.6%（同）を占めている。

> ビジネスモデル

◆ 信頼性が求められる B2B モデル

同社の顧客は、化学、医薬、食品などのメーカーや商社（顧客数は非公表）であり、物流インフラという特性上、相応の信頼性や実績、継続性、安定性が求められる。顧客からの運営に関する評価は高く、業務にはグローバルなネットワーク、ライセンス、技術、データ、ノウハウの蓄積及び実績が必要である。顧客から継続的に発注されることが多く、リピート率は高水準である。長年の納入実績や世界に展開していること、洗浄及びメンテナンスまで一貫した体制を整えている点が継続的な取引につながっていると考えられる。

◆ 同社の特徴

(1) 「持つ」経営

タンクコンテナは化学品をはじめ、危険物を繰返し輸送するため信頼性と安全性を確保することが最重要である。このために、自社の拠点であるデポで、自社で保有する割合の高いタンクコンテナを洗浄するなど、厳格な品質管理を行っている。独自の洗浄技術及びノウハウの蓄積でタンクコンテナの経済的耐用年数の伸長等が図られている。また、トラブル発生時及び緊急時に迅速な対応ができることも競争力を高めていると考えられる。自社デポを活用し加温、保管、詰替え等の付帯サービスもトータルに提供している。

(2) グローバルカンパニー

創業時よりグローバルに事業を展開しており、アジア、欧州に加え米州にも再進出したことにより、海外に展開する6法人と14の代理店で広範なエリアをカバーしている。

(3) 日本式ビジネススタイル

同社は「徹底した顧客志向」のもと、優良顧客と長期、安定的な取引を行い、きめ細かなサービスを提供している。タンクコンテナの在庫がなければ輸送費をかけても海外からでも取寄せ、必ず用意する。また、自社デポ研修により習得したノウハウ、液体貨物物流、貿易実務への知見、様々なトラブルに即応できる対応力を持った営業担当の存在と、徹底した顧客志向で顧客に安全で確実な物流サービスしている。

◆ タンクコンテナを保有するビジネスモデルを展開

同社は、サービス内容、品質、付加価値を重視する顧客に対し、グローバルの輸送インフラとシステムを構築しサービスを提供し展開してきた。フロービジネスだが、継続取引性が高い顧客数の増加を通じて優良顧客基盤を積み上げてきた。

タンクコンテナを自社保有するメリットは、リース（レンタル）に比べ保有コストが約 20%低いことである。また、自社デポでの高品質なメンテナンスにより、経済的耐用年数の伸長が可能であり、20 年の償却期間終了後も使用することで価格競争力を一層高めている。

> 業界環境と競合**◆ 日本コンセプトの世界シェアは 1.9%**

ITCO (International Tank Container Organisation 国際タンクコンテナ協会) の調査によると、世界のタンクコンテナ数は 15 年 1 月時点で 444 千本と前年同期から 12.6%増加した。同社の 14/12 期末のタンクコンテナ数は 5.8 千本（前年同期末比 6.0%増）であることから、世界シェアは 1.3%となる。

日本国内のタンクコンテナ輸送分野では、自社でグローバルなネットワークを持ち、同一モデルで展開する企業はほとんど存在しない。部分的に競合する先は、国内では大手石油会社系の丸運（9067 東証一部）や日本石油輸送（9074 東証一部）、日本液体運輸（非上場）、日陸（同）、日本埠頭倉庫（同）、海外大手同業者の日本代理店、大手化学メーカー及び商社などの系列のグループ物流子会社などである。同社以外はタンクコンテナ数を公表していないため、日本における同社のシェアや順位は不明である。

海外では Stolt-Nielsen（ストルトニールセン）が、専業者で唯一上場している企業である。パーセルタンカ、タンクコンテナ、ストレージターミナルの輸送や運営を行い、主に化学物質の液体輸送や取り扱いを行っている。タンクコンテナ輸送では世界一の規模であり、14 年の売上高は 2,137 百万米ドル、営業利益 188 百万米ドル、純利益 78 百万米ドル、従業員数 5,000 名以上である。

> 強み・弱みの分析**◆ 開発から製造、販売、アフターサービス一体の価値創造に強み**

同社の強みは、「コンテナタンクを保有し、活用するノウハウ、システムインフラ、運営、洗浄保守サービスをオールインワンで提供できる」ことである。蓄積したグローバルの顧客とのネットワーク・運用ノウハウをベースにビジネスのシステムを構築及び改善し同社独自のソリューションを提供してきた。

【 図表 2 】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルなネットワーク (代理店網) ・長い業歴と実績に裏打ちされた信用力及び知名度 ・タンク自社保有、自社洗浄による価格競争力及び信頼性の高さ ・成長性、収益性が高いこと
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定人物 (社長、副社長) への依存が大きいこと ・有利子負債依存度が 50.1%と高いこと ・小規模であること ・単一事業であること
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> ・ドラム缶及びタンクローリーからの需要のシフト ・新規需要 (シェールガス関連) の開拓
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> ・重大な輸送事故等による信頼の失墜 ・化学品等製造業界の市況変動や輸送需要 ・国内及び海外における法律や規制の変更及び強化

(注) 有利子負債依存度は 14/12 期末、有利子負債は新規のファイナンスリース・割賦を含む
(出所) 証券リサーチセンター

➤ 決算概要

◆ 15 年 12 月期上期決算

15/12 期決算第 2 四半期累計 (以下、上期) 決算は、売上高 5,551 百万円 (前年同期比 10.8%増)、営業利益 1,076 百万円 (同 15.7%増)、経常利益 1,055 百万円 (同 33.1%増)、純利益 695 百万円 (同 39.7%増) であった。

輸送形態別売上高は開示されていない。輸出取引の取扱高は、日本企業の円安による競争力向上を反映して順調に推移した一方、輸入取引の取扱高は円安により伸び悩んだ。三国間の取扱高は、欧州やアジア域内が低調だったものの、北米における営業拠点^{注 6}として設立した子会社の貢献により北米を拠点とする取扱高が堅調に推移したことから全体としては前年同期並みを維持した。国内輸送等は、国内の景気回復、三重県四日市市に中部支店及び中部営業所を開設 (13 年 2 月) したこと、神戸支店の敷地拡張と設備拡充 (13 年 9 月) が奏功し拡大した。

売上総利益率は前期比 0.6%ポイント改善し 30.9%となった。改善要因は、ア) 中部支店の開設及び神戸支店の増強によるサービス向上効果が顕在化してきたこと、イ) 輸送を終えたタンクコンテナについて、輸送需要がない場合は空きコンテナとして現地に放置し、撤収しなかったため配送コストが抑制されたことの 2 点が挙げられる。二桁増収により販売費及び一般管理費の対売上高比率が前期比 0.3%ポイント低下したことも相まって、営業利益の前年同期比伸び率は増収率を上回る 15.7%であった。

注 6) 北米の営業拠点

12 年 2 月、北米における営業拠点としてテキサス州ヒューストンに子会社を設立したが、13 年 2 月に日本人従業員を派遣し、日系企業の開拓を本格的に開始した。

営業外収支は 21 百万円の支払超過となり、前年同期の 138 百万円の支払超過から改善した。14/12 期上期は為替差損 20 百万円であったが、15/12 期上期は為替差益 76 百万円となったためである。営業外収支の変化幅が営業利益の前期比増加額を上回ったため、経常利益は 33.1%増益となった。

【 図表 3 】 15 年 12 月期上期決算概要 (百万円)

	期初予想	修正予想	実績	達成率		前年同期比
	A	B		C/A	B/A	
売上高	5,423	5,523	5,551	102.4%	100.5%	10.8%
営業利益	969	1,002	1,076	111.0%	107.4%	15.7%
経常利益	856	946	1,055	123.2%	111.5%	33.1%
純利益	561	629	695	123.9%	110.5%	39.7%

(注) 修正予想は第 1 四半期決算時に公表
(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

同社の期初予想に対する達成率は、売上高で 102.4%、営業利益で 111.0%、経常利益で 123.2%、純利益で 123.9%であった(図表 3)。当初想定した以上に国内輸送が増加したことなどによる増収効果で利益の達成率が売上高の達成率より高かった。第 1 四半期決算時に公表した上期の修正予想に対しても利益の達成率が高かったのは、国内デポの拡充による同社の付帯サービス利用が増加したことによる採算性向上が顕在化したためである。

➤ 業績見通し

◆ 日本コンセプトの 15 年 12 月期予想

15/12 期業績について同社は、第 1 四半期決算公表時に業績予想を修正し、売上高 11,200 百万円(前期比 8.7%増、期初予想 11,100 百万円)、営業利益 1,990 百万円(同 6.1%増、同 1,955 百万円)、経常利益 1,877 百万円(同 3.1%増、同 1,774 百万円)、当期純利益 1,245 百万円(同 7.3%増、同 1,175 百万円)を見込んでいる。この通期の修正予想は、上期実績が期初予想を上回った分を、期初の通期予想に加えたもので、下期の見方は期初予想を据え置いている。

15/12 期通期の輸送形態別の予想売上高は開示されていない。15/12 期末の予想タンクコンテナ数量は 6,369 本程度(前期末比 9.2%増)で、タンクコンテナの予想稼働率は 14/12 期並みの推定 78%としている。期末の予想タンクコンテナ数量が前期末比 9.2%増(14/12 期末は前期末比 6.0%増)であるのは、国内デポにおいて同社の付帯サービスを利用する取引が多くなり、取引当たりのタンクコンテナ使用期間が長くなると想定しているためである。

15年8月に水島支店(岡山県倉敷市)及び営業拠点として水島営業所を開設し、国内の物流拠点が拡充された。同社の神戸支店(兵庫県神戸市)と徳山支店(山口県下松市)の間に位置し、同社にとって国内6番目となる物流拠点である。

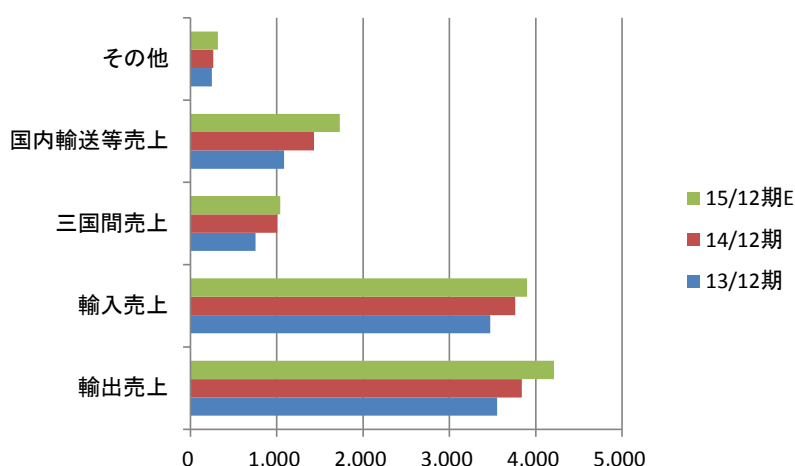
水島支店開設により、片道運賃での輸送サービスを提供できる地域が広がるとともに、タンクコンテナの洗浄及びメンテナンスもできることからサービスの拡充につながると同社は見込んでいる。

◆ 証券リサーチセンターの15年12月期予想

証券リサーチセンター(以下、当センター)は上期実績を鑑み、売上高11,200百万円(前期比8.7%増、従来予想11,000百万円)、営業利益2,000百万円(同6.6%増、同2,000百万円)、経常利益1,890百万円(同3.8%増、同1,820百万円)、当期純利益1,254百万円(同8.1%増、同1,124百万円)を予想する。期末タンクコンテナ数量は前期末比約10%増、タンクコンテナの稼働率は14/12期並みの78%程度と想定した。

輸送形態別売上高では、15/12期上期実績を踏まえ、輸出4,210百万円(同9.7%増、従来予想4,000百万円)、輸入3,900百万円(同3.7%増、同3,900百万円)、国内輸送等1,730百万円(同21.0%増、同1,700百万円)、三国間1,040百万円(同3.3%増、従来1,130百万円)、その他320百万円(同20.3%増、同270百万円)と予想する。

【図表4】輸送形態別売上高 (百万円)



(注) Eは証券リサーチセンター予想
(出所)証券リサーチセンター

> 中期見通し

◆ 日本コンセプトの中期計画

同社は、中期3カ年経営計画を毎年ローリングしており、17/12期までの中期3カ年経営計画を15年2月に公表している(図表5)。

【図表5】日本コンセプトによる中期業績予想

(単位:百万円)

	14/12期	15/12期予	16/12期予	17/12期予	年率成長	
中期経営計画	売上高	10,302	11,100 (11,200)	11,620	12,240	5.9%
	売上総利益率	30.0%	28.9%	29.1%	29.0%	
	販売費及び一般管理費	1,219	1,245	1,320	1,410	
	営業利益	1,876	1,955 (1,990)	2,050	2,130	4.3%
	経常利益	1,820	1,774 (1,877)	1,910	2,020	3.5%
	当期純利益	1,160	1,175 (1,245)	1,260	1,340	4.9%

(注) 予想は日本コンセプトの計画、中期経営計画は15年2月公表、15/12期のカッコ内は修正予想

(出所) 日本コンセプト中期経営計画資料及び決算短信より証券リサーチセンター作成

15年2月に公表された中期経営計画と15/12期上期決算公表時点で異なるのは、ア) 15/12期通期予想が増額修正されたこと、イ) 15年8月に水島支店(岡山県倉敷市)を開設したことの2点である。

◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターの中期業績予想には水島支店の開設を既に考慮に入っていた。15/12期業績予想は増額修正したものの、16/12期以降については従来予想を据え置いたが、税率の見通しの修正から当期純利益のみ修正した。中期業績予想にあたり従来の想定を踏襲し、期末のタンクコンテナ数は每期5%~10%増加、タンクコンテナ稼働率は現状維持とした。規模の拡大に伴い、安定かつ継続した増収及び増益が可能と予想した。

【図表6】中期業績予想

(百万円)

	14/12期実績	旧15/12期E	15/12期E	旧16/12期E	16/12期E	旧17/12期E	17/12期E
売上高	10,302	11,000	11,200	11,800	11,800	12,600	12,600
売上総利益率	30.0%	29.5%	29.0%	29.3%	29.3%	29.1%	29.1%
販売費及び一般管理費	1,219	1,250	1,250	1,307	1,307	1,367	1,367
(対売上高比)	11.8%	11.4%	11.2%	11.1%	11.1%	10.8%	10.8%
営業利益	1,876	2,000	2,000	2,150	2,150	2,300	2,300
(対売上高比)	18.2%	18.2%	17.9%	18.2%	18.2%	18.3%	18.3%
経常利益	1,820	1,820	1,890	2,000	2,000	2,180	2,180
(対売上高比)	17.7%	16.5%	16.9%	16.9%	16.9%	17.3%	17.3%
当期純利益	1,160	1,124	1,254	1,240	1,320	1,350	1,438
(対売上高比)	11.3%	10.2%	11.2%	10.5%	11.2%	10.7%	11.4%

(注) 予想は証券リサーチセンター予想

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

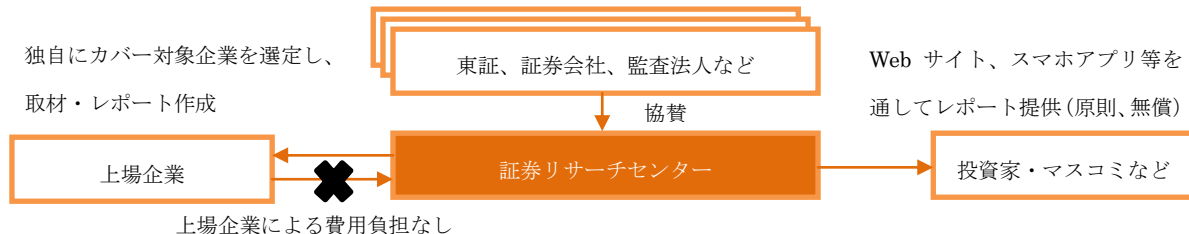
◆ 配当性向の目安は 20%

同社は、未だ成長過程にあり、継続的な成長を行うために内部留保の充実と設備投資資金の確保の必要性があると認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しながら、企業価値の向上により株主への利益還元を検討していく方針を掲げている。

同社は配当性向 20%程度を目安に、業績に応じて配当を行うとしている。当センターでは、業績予想及び配当性向目標に照らして 16/12 期以降も増配が続くと予想する。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ 協賛会員

(協賛)

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

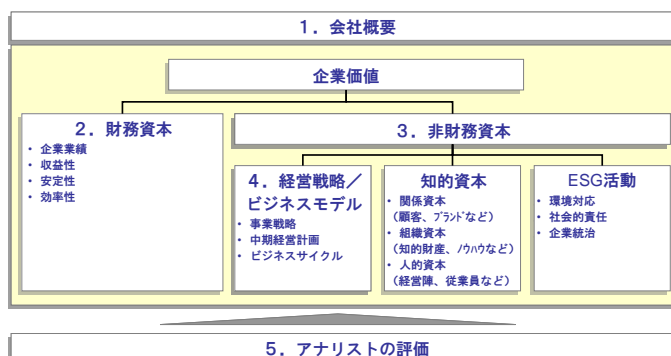
本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略/ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないと、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。